

平成13年11月20日

平成14年3月期（第184期）中間連結決算概要
〔平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日〕

・中間決算取締役会 平成13年11月20日 開 催

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社44社）は、ガス及び副産物、受注工事、器具、LPG及び産業ガス、不動産賃貸、食品及び外食、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス及び副産物

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。さらに、副産物として、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社(株)リキッドガスに販売しています。

受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

器具

子会社(株)ハーマン、(株)ハーマンプロはガス機器を製造・販売しています。(株)ハーマン等は当社等にガス機器を卸売しています。また、当社はガス機器を直接販売するほか、当社サービスチェーンに卸売しています。

LPG及び産業ガス [当中間期より「その他」セグメントから区分]

子会社(株)リキッドガスはLPGの卸売・小売に加えて、当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して産業ガスの製造販売を行っています。

子会社日商岩井石油ガス(株)等はLPGの元売・卸売・小売を行っています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

食品及び外食

子会社(株)キンレイ[店頭コード2661]や子会社オージー・ロイヤル(株)等は、冷凍食品の製造販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。

その他

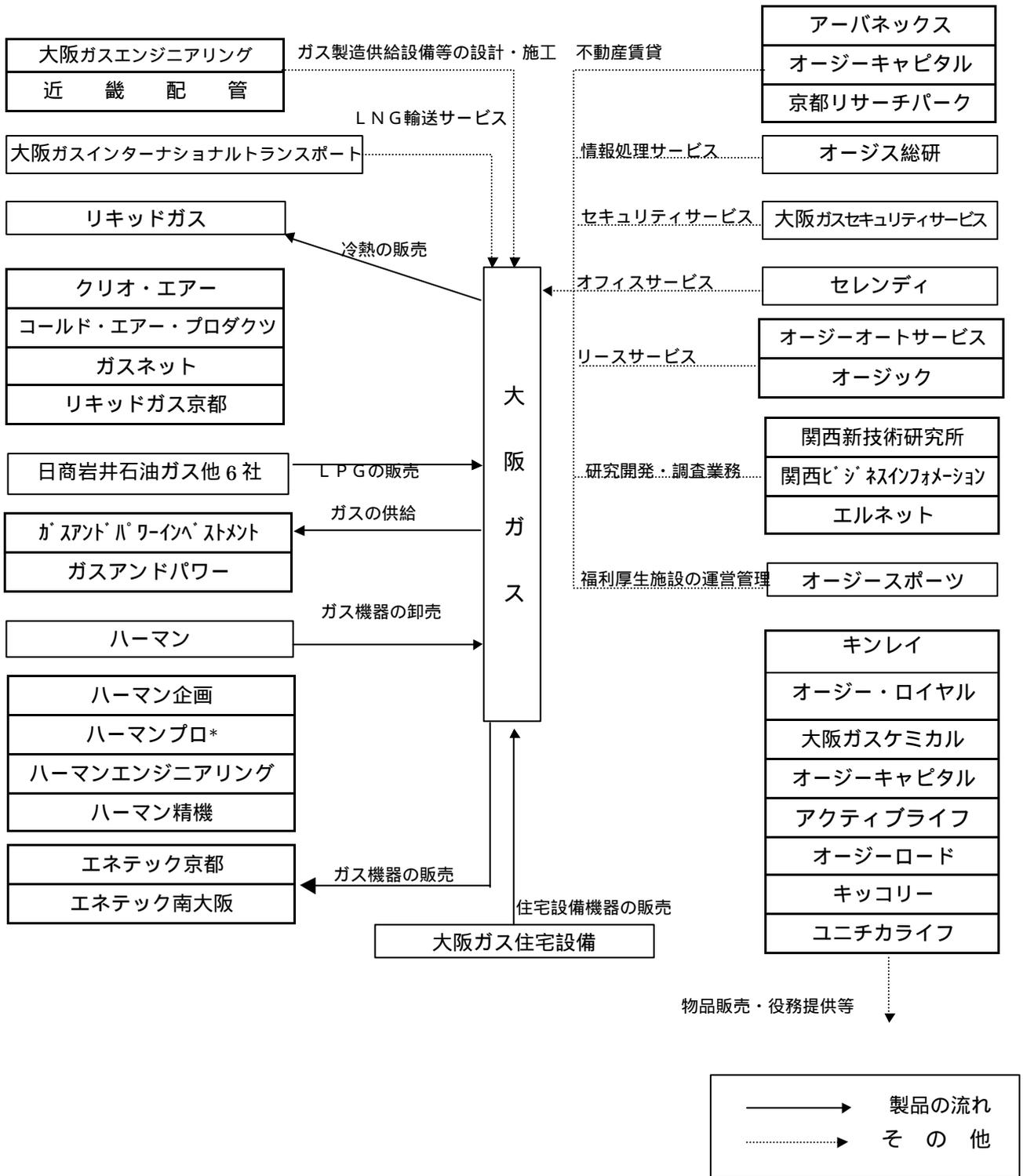
当社等は、地域冷暖房事業を行っています。

子会社(株)オージス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。

子会社(株)オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っています。また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、ホームセンター経営、情報サービス等を行う子会社が属しています。

事業系統図



*平成13年10月1日、(株)ハーマンプロの株式の90%を(株)ノーリツに譲渡したため、当社グループの持株比率は10%になっています。

連結対象子会社一覧表

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	持株比率 (%)	備考
受注工事	近畿配管(株)	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
器具	(株)ハーマン	大阪府東大阪市	300	・ガス機器、厨房機器の販売	100	9月に旧ハーマンを3社に会社分割
	(株)ハーマン企画	大阪府東大阪市	383	・不動産の管理並びに不動産の賃貸、売買およびその仲介	100	
	(株)ハーマンプロ	大阪市此花区	800	・ガス機器、厨房機器の製造	100	
LPG及び産業ガス	愛媛日商プロパン(株)	愛媛県伊予郡	20	・LPG、ガス器具、石油類の販売	66.7	
	(株)ガスネット	大阪市中央区	46	・酸素、窒素等各種高圧ガス及びその関連機器等の製造、販売 ・溶接棒、溶接機器材料の販売	55	
	(株)クリオ・エア	大阪府堺市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	(株)コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	(株)リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	(株)リキッドガス京都	京都府宇治市	40	・LPG、器具の販売および管工事	100	
	高知日商プロパン(株)	高知県高知市	50	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井ガス(株)	東京都東村山市	80	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府大東市	170	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726.5	・LPGの輸入および販売	70	
不動産賃貸	日商ガス販売(株)	東京都東村山市	13	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
不動産賃貸	(株)アーバネックス	大阪市中央区	983	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	(株)オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・グループ内金融業 ・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	一部はその他セグメントに計上
食品及び外食	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
	オージー・ロイヤル(株)	大阪市中央区	100	・レストランチェーン店(ロイヤルホスト等)の経営	50	
その他	(株)キンレイ	大阪市中央区	966.44	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.7	店頭コード コード2661
	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気、厨房種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	エネテック南大阪(株)	大阪府堺市	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市東成区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	480	・コークス、化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス(株)	大阪市北区	100	・自動車のリース ・自動車の整備 ・自動車の販売 ・損害保険代理業	100	
	(株)アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
	(株)エルネット	大阪市西区	40	・地域情報誌の編集、発行 ・インターネットサイトの運営 ・生活者ネットワークを活用した各種マーケティングサービス	100	
	(株)オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	(株)オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	(株)オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	(株)オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売 ・舗装工事の設計、施工	100	
	(株)ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	(株)ガスアンドパワーインベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
	(株)関西新技術研究所	京都市下京区	300	・科学技術に関する調査、研究、開発業務の受託、企業化調査、コンサルティング ・各種セミナーの実施、出版物の刊行	100	
	(株)キッコリー	大阪市中央区	300	・ホームセンターの経営 ・造園、外構、増改工事	100	
	(株)セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
(株)ハーマンエンジニアリング	大阪府東大阪市	50	・ビル外壁クリーニング施工 ・給水、排水、給湯管のバイプライミング施工 ・アストロライト(省エネルギー照明)の製作と販売 ・空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100		
(株)ハーマン精機	大阪府東大阪市	50	・金型(プレス、ダイカスト樹脂加工)の製作 ・小ロット品の組立加工 ・試作品等、金属製品の製作	100		
関西ビジネスインフォメーション(株)	大阪市中央区	100	・消費、産業、技術動向調査 ・都市開発計画、調査 ・建築設計 ・オフィスデザイン ・出版 ・セールスプロモーション ・マルチメディア ・大阪ガスインテリアデザインスクールの運営 ・人材派遣 ・人材紹介 ・コールセンター受託業務	100		
ユニチカライフ(株)	大阪市中央区	10	・マンション管理事業 ・ビルメンテナンス事業	90		

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

低成長・グローバル化・規制緩和などの日本経済を取り巻くマクロトレンドの中で、当社は今後のグループ事業の長期経営指針として、平成11年10月に「2010年ビジョン」を策定し、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）を二大事業領域として設定し大阪ガスを含めた各中核会社ごとに具体的事業を推進するとともに、「価値創造の経営」を基本理念として掲げました。

平成13年度は、本ビジョンの実行計画として策定した中期経営計画（平成12年度～14年度）の二年目にあたります。二大事業領域をさらに発展させ、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値を最大化するために、各中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていきます。

グループ経営の推進にあたっては、大阪ガスを含む、10の中核会社がそれぞれ自己責任、自主経営の原則の下に、お客さま価値・株主さま価値・社会価値の増大を目指す価値創造の経営を推進します。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定および重要事項の決定を行う小さな本社を目指します。また、株主さま価値の向上を目指した事業展開を行うため、個々の事業投資にあたっては、Net Present Value（NPV；正味現在価値）を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対しShareholder's Value Added（SVA；株主付加価値）に基づく業績評価制度を、平成13年度から試行導入し平成14年度から本格導入します。

(2) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していきます。そのために、平成13年度は天然ガス・電力・LPGの各ビジネスを一層発展させていきます。

まず、天然ガスビジネスでは、他エネルギーとの競争が激化する一方で天然ガス対天然ガスの競争が本格化します。当社はこうした競争激化の流れを前向きにとらえ、経営全般の効率化や技術開発等を積極的に進めることによって、提供する商品・サービスの価格と品質のいずれにおいても競争力を一層高め、お客さまから評価され選んでいただける企業を目指します。

家庭用市場においては、平成13年1月に新設した「家庭用ガス温水床暖房契約（ほっと料金）」や割安な料金が適用される期間を拡大した「家庭用空調契約」といった新しい料金メニューを積極的に活用しガス需要の拡大を図るとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調といった商品の提供を通じて、ガスによる快適な生活を提案していきます。

業務用市場においては、熱と電気を組み合わせた効率的なエネルギー利用システムを提供していきます。当社が永年にわたり培ってきたエンジニアリングやメンテナンスに関するノウハウによって質の高いサービスを提供するとともに、お客さまにご利用いただきやすく、また当社の設備効率の向上にも役立つ料金メニューをさらに充実させ、ガス需要の開拓を図ります。

次にLPGビジネスでは、平成12年9月に当社グループに編入した日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を生かして新規顧客の開拓と需要の拡大を図ります。電力ビジネスは、(株)ガスアンドパワーインベストメントを中心に、平成13年4月に開始した特定規模電気事業者向けの発電事業に加えて、平成14年4月から供給開始する電力卸供給事業(IPP)の準備に万全を期していきます。

エネルギービジネスを拡大発展させていくためには、価格競争力とともに保安・サービス・環境面での高い品質が重要であり、平成13年度も引き続きその水準を高めていきます。具体的には、保安面では計画的な設備診断や巡回点検による予防保全活動、サービス面では平成12年度に発足させた「広域お客さまセンター」を活用した迅速・的確な業務処理、環境面では「当社事業活動に伴う環境負荷の低減」「当社製品による環境負荷軽減への貢献」「地域および国内外における環境改善への貢献」などの活動を進めます。また、エネルギービジネスでの新規用途開発とコストダウンを推進するため、引き続き、技術開発に注力します。自社での推進に加え他社との連携強化を推進しテーマの厳選と重点化を図ることにより、技術開発のスピードアップとコスト削減に努めます。特に家庭用コージェネレーションについては、ガスエンジンコージェネレーションシステムの平成14年度中の販売開始および固体高分子型燃料電池コージェネレーションシステムの早期の商品化に向けて、開発を加速していきます。

都市ビジネスにおいては、都市開発（株）アーバネックス）、食品・外食（株）キンレイ）、情報通信（株）オーガス総研）、コークス・化成品・炭素材（大阪ガスケミカル（株））、サービス分野（株）オージーキャピタル）の5つの分野（カッコ内は担当する中核会社）を中心に選択と集中を図り、各業界・市場でのシェア拡大を目指します。各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて他社との連携も積極的にいきます。

当社は柔軟でスピーディーな経営意思決定をもとに以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスへの感受性を高めリスク管理を徹底することにより、これまで以上にお客さま、株主さま、社会からのご支持が得られるよう、全力を尽くしていく所存です。

（3）中期経営計画目標

2010年ビジョンの第1ステップとなる平成14年度の大阪ガスグループの経営目標（連結ベース）は、以下のとおりです。

経常利益	750億円以上
当期純利益	400億円以上
株主資本当期純利益率（ROE）	9.0%以上
総資産当期純利益率（ROA）	3.5%以上
フリーキャッシュフロー	2000年度黒字化、以降増大

（4）配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当中間期の中間配当は、1株につき50銭増額して3円とします。さらに、年間6円（中間配当金を含む）の配当を目指します。

今後も、株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てます。

3 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

当中間期の売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したことや連結対象子会社数が増加したことなどにより、前中間期に比べ9.0%増の4,385億円となりました。売上原価については円安に伴い原材料費が増加しましたが、供給販売費及び一般管理費の抑制に引き続き努めた結果、営業利益は前中間期に比べ18.0%増の275億円となりました。経常利益については、株式市況の低迷により投資有価証券評価損が発生したため、前中間期に比べ9.6%減の187億円となりました。また、中間純利益は前中間期に比べ5.3%減の109億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前中間期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	4,385	361	109.0	3,351	1.31
売上原価	2,304	298	114.9	1,591	1.45
供給販売費及び 一般管理費	1,806	20	101.2	1,537	1.17
営業利益	275	41	118.0	221	1.24
経常利益	187	19	90.4	173	1.08
中間純利益	109	6	94.7	108	1.01

有利子負債の中間期末残高 5,241億円【前期(平成13年3月)末：+139億円】

キャッシュフローの状況

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	339億円	377億円	38億円
投資活動によるキャッシュフロー	513億円	625億円	+112億円
財務活動によるキャッシュフロー	46億円	168億円	122億円
現金及び現金同等物の増減額	127億円	79億円	48億円
現金及び現金同等物の期首残高	286億円	227億円	+59億円
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	4億円	9億円	5億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	163億円	158億円	+5億円
フリーキャッシュフロー(*1)	15億円	59億円	+44億円

(*1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費(長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

セグメント別概況

ガス及び副産物

ガス販売量は3年ぶりに前中間期実績を下回りましたが、原料費調整制度によってガス料金が上方調整された結果、売上高は前中間期に比べ116億円増(+4.6%)の2,638億円となりました。一方、円安による原料価格上昇に伴い売上原価が増大しましたが、経営全般にわたるコスト抑制に努めた結果、営業利益は前中間期に比べ37億円増(+8.4%)の477億円となりました。

受注工事

新設工事件数が増加したことなどにより、売上高は前中間期に比べ18億円増(+11.6%)の174億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前中間期に比べ7億円増(+191.3%)の12億円となりました。

器具

前中間期に好調だった空調用機器の販売が前中間期実績を下回ったことなどもあり、売上高は前中間期に比べ26億円減(-4.9%)の510億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前中間期に比べ2億円増(+26.3%)の9億円となりました。

LPG及び産業ガス [当中間期より「その他」セグメントから区分]

LPG分野では新規需要開発などがありましたが、景気影響によって産業ガス需要が減少したことなどにより、売上高は321億円となり、営業利益は1億円となりました。

不動産賃貸

景気の影響等による賃料収入減で、売上高は前中間期に比べ2億円減(-2.7%)の98億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前中間期に比べ2億円増(+14.1%)の24億円となりました。

食品及び外食

外食レストランチェーンの売上が順調に推移し、売上高は前中間期に比べ6億円増(+4.3%)の166億円となりました。一方、費用も店舗増等に伴い増加したため、営業利益は前中間期に比べ1億円増(+24.4%)の8億円となりました。

その他

連結対象子会社が増加しましたが、「LPG及び産業ガス」セグメントを区分したことにより、売上高は前中間期に比べ44億円減(-7.2%)の575億円、営業利益は前中間期に比べ17億円減(-22.6%)の60億円となりました。

(単位：億円)

	ガス及び副産物	受注工事	器具	LPG及び産業ガス	不動産賃貸	食品及び外食	その他	消去又は全社	連結
売上高	+4.6%	+11.6%	4.9%		2.7%	+4.3%	7.2%		+9.0%
	2,638	174	510	321	98	166	575	(100)	4,385
営業利益	+8.4%	+191.3%	+26.3%		+14.1%	+24.4%	22.6%		+18.0%
	477	12	9	1	24	8	60	(319)	275

(2) 中間配当

中間配当については、1株につき50銭増額の3円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

売上高は、ガス売上増加による増収や連結対象子会社が増加することなどにより、前期比3.5%増の9,850億円となる見通しです。一方、費用については円安による原材料費の増大や連結対象子会社の増加が見込まれるものの、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、営業利益は前期比10.7%増の820億円となる見通しです。これに営業外収支を加えた経常利益は、前期比12.8%増の720億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比19.1%増の430億円となる見通しです。

なお、通期の配当性向(個別ベース)は36.4%となる見通しです。

	通期見通し	前期比
売上高	9,850億円	+3.5%
営業利益	820億円	+10.7%
経常利益	720億円	+12.8%
当期純利益	430億円	+19.1%
配当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)配当を予定しています。	

【下半期想定原油価格(\$/bbl) : 28ドル、想定為替レート(円/\$) : 118円】

株主資本当期純利益率(ROE)	9.0%
総資産当期純利益率(ROA)	3.2%
フリーキャッシュフロー(*1)	480億円

(*1)フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費(長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

(4) 通期の設備投資計画

(単位:億円)

平成14年3月期 (計画)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期計画内容
1,100	912	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)	前連結会計年度末 (平成13年3月末)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成12年9月末)
(資産の部)				
[1] 固定資産	1,080,148	1,088,356	8,208	1,102,492
(1)有形固定資産	860,991	850,090	10,901	852,932
1製造設備	128,794	134,814	6,020	121,829
2供給設備	369,032	381,115	12,083	340,810
3業務設備	96,929	90,206	6,723	91,909
4その他の設備	190,049	183,900	6,149	177,946
5休止設備	1,532	1,532	0	1,532
6建設仮勘定	74,653	58,521	16,132	118,905
(2)無形固定資産	14,967	14,931	36	15,167
(3)投資その他の資産	204,189	223,334	19,145	234,392
1投資有価証券	142,954	154,051	11,097	166,301
2長期貸付金		15,625	15,625	15,719
3繰延税金資産	24,154	19,687	4,467	17,784
4その他	39,731	36,516	3,215	36,420
5貸倒引当金	2,651	2,547	104	1,833
[2] 流動資産	184,434	222,613	38,179	182,917
1現金及び預金	16,428	29,120	12,692	16,294
2受取手形及び売掛金	82,986	111,001	28,015	82,208
3たな卸資産	46,317	39,100	7,217	45,732
4繰延税金資産	9,736	11,377	1,641	6,537
5その他	29,802	32,920	3,118	33,058
6貸倒引当金	837	906	69	914
[3] 繰延資産	4	5	1	5
1社債発行差金	4	5	1	5
資産合計	1,264,587	1,310,976	46,389	1,285,415

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)	前連結会計年度末 (平成13年3月末)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成12年9月末)
(負債の部)				
[1] 固定負債	576,526	565,770	10,756	542,623
1 社 債	249,728	251,028	1,300	251,028
2 長期借入金	202,217	192,472	9,745	161,989
3 退職給付引当金	100,349	101,278	929	104,956
4 ガスホルダー修繕引当金	2,064	1,957	107	2,078
5 その他	22,165	19,034	3,131	22,570
[2] 流動負債	205,443	263,501	58,058	262,412
1 1年以内に期限到来の固定負債	26,544	23,611	2,933	24,205
2 支払手形及び買掛金	33,913	48,103	14,190	39,268
3 短期借入金	35,739	43,079	7,340	45,762
4 未払法人税等	11,518	25,261	13,743	11,381
5 その他	97,727	123,446	25,719	141,795
負債合計	781,969	829,272	47,303	805,036
(少数株主持分)				
[1] 少数株主持分	6,898	6,683	215	6,355
少数株主持分合計	6,898	6,683	215	6,355
(資本の部)				
[1] 資本金	132,166	132,166	0	132,166
[2] 資本準備金	19,482	19,482	0	19,482
[3] 連結剰余金	293,656	288,140	5,516	279,773
[4] その他有価証券評価差額金	30,424	35,253	4,829	42,615
	475,730	475,043	687	474,038
[5] 自己株式	11	23	12	15
資本合計	475,718	475,019	699	474,023
負債・少数株主持分・資本合計	1,264,587	1,310,976	46,389	1,285,415

(2) 中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	(平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		
[1] 売 上 高		438,583	402,457	36,126	951,926
[2] 売 上 原 価		230,442	200,591	29,851	501,490
売 上 総 利 益		208,141	201,866	6,275	450,436
[3] 供給販売費及び一般管理費		180,621	178,538	2,083	376,381
営 業 利 益		27,519	23,327	4,192	74,055
[4] 営 業 外 収 益		3,217	3,291	74	9,272
1 受 取 利 息		205	290	85	648
2 受 取 配 当 金		708	770	62	1,552
3 関係会社株式売却益			382	382	
4 雑 収 入		2,303	1,848	455	7,070
[5] 営 業 外 費 用		11,966	5,856	6,110	19,477
1 支 払 利 息		3,766	3,622	144	7,605
2 投資有価証券評価損		4,140		4,140	
3 雑 支 出		4,058	2,234	1,824	11,872
経 常 利 益		18,770	20,762	1,992	63,849
[6] 特 別 利 益		450		450	1,132
1 固定資産売却益		450		450	1,132
[7] 特 別 損 失		443	1,620	1,177	5,137
1 固定資産売却損			270	270	1,817
2 固定資産圧縮損		443		443	590
3 退職給付会計基準変更時差異			1,349	1,349	2,729
税金等調整前中間(当期)純利益		18,776	19,141	365	59,844
法人税、住民税及び事業税		7,664	7,915	251	28,089
法人税等調整額		61	529	590	4,792
少数株主利益(減算)		86	173	87	450
中間(当期)純利益		10,964	11,580	616	36,097

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
[1] 連結剰余金期首残高	288,140	276,882	11,258	276,882
[2] 連結剰余金増加高	697	2,203	1,506	2,203
1 新規連結による増加高	697	2,203	1,506	2,203
[3] 連結剰余金減少高	6,144	10,893	4,749	27,044
1 配 当 金	6,073	6,194	121	12,348
2 取締役賞与金	70	66	4	66
3 自己株式消却		4,633	4,633	14,629
[4] 中間(当期)純利益	10,964	11,580	616	36,097
[5] 連結剰余金中間期末(期末)残高	293,656	279,773	13,883	288,140

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	18,776	19,141	365	59,844
減価償却費	45,051	40,793	4,258	92,460
退職給付引当金の減少額	1,032	2,716	1,684	6,393
受取利息及び受取配当金	913	1,060	147	2,201
支払利息	3,766	3,622	144	7,605
投資有価証券評価損	4,140		4,140	1,058
有形固定資産除却損	1,653	1,309	344	3,431
売上債権の増(減)額	29,664	23,376	6,288	5,416
たな卸資産の増加額	6,840	10,385	3,545	3,754
仕入債務の増減(額)	15,400	7,054	8,346	1,780
未払費用の増減(額)	24,729	20,096	4,633	8,583
その他	2,683	12,964	10,281	16,785
小 計	56,820	59,894	3,074	173,783
利息及び配当金の受取額	918	1,037	119	2,177
利息の支払額	3,386	3,205	181	7,427
法人税等の支払額	20,447	19,986	461	27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,905	37,738	3,833	140,981
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	45,984	50,051	4,067	93,084
投資有価証券の売却による収入		11,029	11,029	13,268
子会社 関連会社株式の取得による支出	1,074	16,879	15,805	21,212
子会社 関連会社株式の売却による収入		1,467	1,467	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,062	5,062	5,062
営業譲受に伴う支出	3,005		3,005	
短期貸付金の純増加額		1,029	1,029	
その他	1,260	2,029	769	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,324	62,555	11,231	109,047
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	3,374	16,417	13,043	19,100
コマーシャル・ペーパーの純増減(額)	10,000	20,000	10,000	35,000
長期借入れによる収入	13,700	15,011	1,311	54,381
長期借入金の返済による支出	7,947	8,076	129	17,560
社債の発行による収入		19,994	19,994	29,994
社債の償還による支出	1,579	3,666	2,087	13,666
子会社株式の発行による収入		924	924	924
利益消却目的の自己株式の取得による支出		4,633	4,633	14,629
配当金の支払額	6,073	6,190	117	12,282
少数株主への配当金の支払額	71	51	20	61
その他	11	6	17	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,664	16,888	12,224	27,015
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4	1	2
・現金及び現金同等物の増減額	12,757	7,933	4,824	4,915
・現金及び現金同等物の期首残高	28,676	22,774	5,902	22,774
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	448	985	537	985
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,367	15,826	541	28,676

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

b. 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

通貨スワップ

為替予約または通貨オプション

原油価格に関するスワップおよびオプション

ヘッジ対象

社債・借入金

外貨建社債・借入金

外貨建予定取引（原料購入代金等）

原料購入代金

c. ヘッジ方針

主として当社の内部規程に基づき、当社グループの為替、金利および原料価格変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
	1,524,800 百万円	1,476,078 百万円
3. 偶発債務	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
保証債務	15,371 百万円	18,640 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約に係る偶発債務	81,746	83,034
4. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	16,428 百万円	16,294 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61	527
公社債投資信託（流動資産のその他に含まれる）		60
現金及び現金同等物	16,367	15,826

5. 重要な後発事象

平成13年11月20日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項による定款の定めによる自己株式の取得を、次のとおり行うことを決議しました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	60,000,000 株
株式の取得価額の総額	20,000 百万円

5 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

	ガス及び副産物	受注工事	器具	LPG及び産業ガス	不動産賃貸	食品及び外食	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売上高										
1.外部顧客に対する売上高	262,671	17,494	51,016	30,953	3,320	16,510	56,616	438,583	-	438,583
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	1,166		40	1,239	6,538	118	936	10,040	(10,040)	-
計	263,837	17,494	51,057	32,192	9,859	16,629	57,552	448,623	(10,040)	438,583
営業費用	216,044	16,293	50,062	32,060	7,437	15,811	51,455	389,165	21,898	411,063
営業利益	47,792	1,200	994	132	2,422	817	6,097	59,457	(31,938)	27,519

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

	ガス及び副産物	受注工事	器具	LPG及び産業ガス	不動産賃貸	食品及び外食	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売上高										
1.外部顧客に対する売上高	252,094	15,675	53,633	-	3,655	15,803	61,595	402,457	-	402,457
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	135		56	-	6,481	145	453	7,272	(7,272)	-
計	252,229	15,675	53,690	-	10,137	15,948	62,048	409,729	(7,272)	402,457
営業費用	208,150	15,263	52,902	-	8,014	15,291	54,173	353,795	25,335	379,130
営業利益	44,079	412	787	-	2,123	657	7,874	55,934	(32,607)	23,327

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	ガス及び副産物	受注工事	器具	LPG及び産業ガス	不動産賃貸	食品及び外食	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売上高										
1.外部顧客に対する売上高	581,756	37,589	125,736	-	7,679	34,204	164,959	951,926	-	951,926
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	267		109	-	13,035	279	917	14,609	(14,609)	-
計	582,023	37,589	125,846	-	20,715	34,483	165,877	966,536	(14,609)	951,926
営業費用	460,154	35,994	124,409	-	16,192	32,505	150,213	819,468	58,402	877,871
営業利益	121,869	1,594	1,437	-	4,522	1,978	15,664	147,067	(73,012)	74,055

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製品等
 - (1) ガス及び副産物・・・ガス、冷熱
 - (2) 受注工事・・・お客さま負担の内管工事
 - (3) 器具・・・ガス機器
 - (4) L P G及び産業ガス・・・L P G、液化酸素及び窒素
 - (5) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
 - (6) 食品及び外食・・・冷凍食品、レストラン
 - (7) その他・・・ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 32,615 百万円、当中間連結会計期間 32,176 百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。
4. 連結子会社が増加したことによりセグメントの重要性が増加したため、前連結会計年度までその他事業セグメントに含まれていた L P G 及び産業ガスは、当中間連結会計期間からセグメントを区分して記載しています。

b . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略しています。

c . 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 1 0 %未満のため記載を省略しています。

6 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 13年 9月末)			前連結会計年度末 (平成 13年 3月末)			前中間連結会計期間末 (平成 12年 9月末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	44,397	94,894	50,497	43,834	101,693	57,858	42,598	111,142	68,543
2. 債券									
国債・地方債等	27	28	1	17	17	0	17	17	0
社債	10,100	8,610	1,490	10,100	8,893	1,206	10,100	10,047	52
その他				9	10	1	9	11	1
合 計	54,524	103,533	49,009	53,961	110,615	56,653	52,725	121,217	68,492

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 貸借対照表計上額	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,966	9,685	11,197
公社債投資信託			60

7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 13年 9月末)			前連結会計年度末 (平成 13年 3月末)			前中間連結会計期間末 (平成 12年 9月末)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	7,106	89	89	6,796	132	132	5,300	133	133
	支払固定・受取変動	2,761	57	57	2,060	46	46	300	1	1
合計		9,868	32	32	8,856	85	85	5,600	131	131

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。